

# 南米



## 援助の柱 域内の格差是正と地球規模問題への取り組みを重視

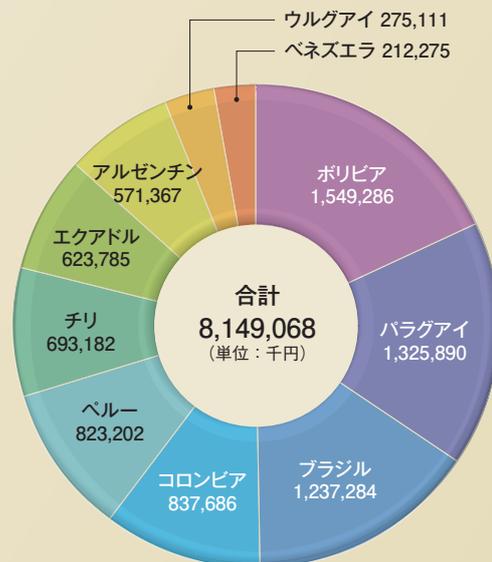
南米地域の多くの国では1990年代以降、民営化や規制緩和などの経済改革に取り組んだ結果、順調な経済成長を遂げつつあります。また、歴史、文化、言語などの共通性があり、域内協力や域内経済統合、さらに域外との自由貿易協定や経済連携協定の動きが活発化しています。日本との経済交流も増えつつあります。一方、域内には比較的高い経済水準を達成している国々と低い水準の国々が混在し域内の格差が存在しています。また、経済水準の低い国だけでなく、高い国においても国内に貧困問題を抱えており、順調な経済成長に反して貧困層が拡大し、貧富の差がますます大きくなっています。こうした貧困問題に対する国民の不満が近年各国における左派政権の誕生につながっており、これまでの経済政策を見直す動きも出ています。貧困問題は政治経済を不安定化し、治安悪化などの社会問題や環境問題を引き起こす要因ともなっています。

南米地域のもつ天然資源、鉱物資源、食料供給能力、経済規模は大きく、この地域の政治経済が混乱したり、環境破壊が進行したりすると世界経済や地球環境にも影響が及ぶ可能性があります。特に、近年、世界中で気候変動の影響が懸念されるなか、世界最大の熱帯雨林であるアマゾン森林を有し、世界的にも重要な食料供給地である南米地域の気候変動への取り組みはとりわけ重要になっています。

これらを背景にJICAは南米地域において、以下の取り組みに重点を置いています。

- ① 地球規模問題への取り組み
- ② 貧困削減と格差是正
- ③ 官民連携
- ④ パートナーシップと南南協力の促進
- ⑤ 日系社会との連携

●南米各国への協力実績(2007年度)



\*上記グラフの金額は、二国間協力実績です。国をまたぐ協力などを含む北米・中南米地域(中米・カリブ、南米)全体に対する協力実績は、17,637,605千円です。

## 開発の現況

南米地域は西欧諸国による植民地支配の歴史の影響を受け、現在まで大きな社会格差を残しています。また、1980年代には多くの国が経済運営に失敗し、高いインフレ率と多額の債務を抱えることになり「失われた10年」と呼ばれています。しかし、1990年代には国際通貨基金(IMF)や世界銀行の主導のもと、新自由主義政策による経済改革が導入され、民営化や規制緩和が行われました。その結果、南米地域全体としてはおおむね安定した経済成長を遂げており、域内の多くの国の中所得国化が進んでいます。

一方、経済成長の陰では、国内の格差拡大、貧困層の増大等の社会不安を招いています。近年では、経済成長の恩恵を受けることができなかった国民の多くを占める貧困層をおもな支持層とした政権がいくつかの国で成立し、新自由主義政策の見直しを行っています。域内および国内の格差是正は地域の安定にとって重要な課題となっています。

南米諸国の経済は一次製品の生産とその輸出に大きく依存しており、世界経済や市場の動向に著しく左右されてきました。持続的な経済成長を遂げていくためには、産

業育成、貿易振興、投資環境整備等への支援が必要となっています。また、民間による経済活動を促進する基盤として、ガバナンスの向上やコミュニティの能力向上が不可欠です。

近年、地球の気候変動が懸念され、世界各国がその対策に取り組むことが求められています。南米地域は世界最大の熱帯雨林であるアマゾン森林を有し、さらに、食料生産の潜在性が高いことから、世界の気候変動対策を考える上でも重要な地域となっています。また、経済成長にともない、都市環境問題が深刻化しており、その対応も急務となっています。

## 重点課題と取り組み

南米地域は世界の他地域と比べても中所得国化が進みつつある一方で、ボリビア、パラグアイという比較的貧困度の高い国も存在します。貧困度の高い国においては貧困対策や格差是正を目的とした協力を重点に置いています。一方、中所得国においては、所得水準に応じて、地球規模問題への取り組みや官民連携を通じた各国の開発に資する協力を重点に置いていきます。

## 地球規模問題への取り組み

南米地域は気候変動など地球規模問題による大きな影響が懸念されており、地域全体としてその対策が重要になっています。多くの国において地球規模問題に対応する協力プログラムの形成と事業の実施に取り組んでいます。

世界最大の熱帯雨林であるアマゾン森林では不法伐採などによる森林消失が続いています。気候変動や生態系への影響などが危惧されており、アマゾン森林の保全は地球規模の課題となっています。JICAとしてもその保全のための協力を重点に置いています。ブラジルで開始する「アマゾン環境保全・環境犯罪防止のためのALOS衛星画像の利用プロジェクト」では、日本の衛星「だいち」による衛星画像を活用して不法伐採の監視と取り締まり強化に協力します。上空が雲で覆われた状態でも画像解析ができる日本の技術を生かした協力です。

また、同じくブラジルで実施する「アマバ州氾濫原における森林資源の持続的利用計画プロジェクト」ではアマゾンにおける持続的な森林管理と林産物の有効活用を目的としています。第三国研修「アグロフォレストリーコース」ではアマゾン地域5カ国から研修員を招へいし、果樹などの有用樹や農産物との混植栽培を導入して、農家の収入を確保しつつ森林を育てるための指導をしています。この研修ではアマゾンにおける日本人移住者の経験も大いに生かされています。

アルゼンチンで実施する「気候変動適応能力強化プロ

## 移住者・日系人の存在

南米への協力を考えるとき、日本からの移住者や日系人社会の存在を抜きに考えることはできません。2008年はブラジルへの日本人移住100年を記念する年で、「日伯交流年」として100年の間に築かれた両国の絆と、将来に向けたパートナーとしてさらなる関係強化を確認する年となりました。移住者・日系人はブラジルだけでなく、日本人移住の歴史を有する国において、現地地域社会の一員として揺るぎない地位を確立しています。

プロジェクト」では、日本の地球シミュレーターによる最先端の解析技術を活用して、将来の気候変動を予測する能力の強化をはかります。これは中所得国であるアルゼンチンの有する技術や人材を生かした協力でもあります。

さらに、チリでは「CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査」、アルゼンチンでは「CDM植林推進のための技術強化プロジェクト」、また、ペルーでは「CDMプロジェクト立案能力強化プロジェクト」を実施しており、南米地域でのCDMの取り組みを支援しています。

## 貧困削減と格差是正

貧困対策と格差是正は南米地域の各国に共通する課題であり、それぞれの政府が重点政策として位置づけています。

JICAでは、南米地域のボリビア、パラグアイなど所得の低い国には貧困削減を中心とした協力を実施します。ボリビアでは「高地高原中部地域農村開発計画」や「持続的農村開発のための実施体制整備計画 フェーズ2」等により小規模農家の貧困削減に取り組み、また「貧困地域飲料水供給プログラム」「教育の質向上プログラム」「母と子どもの健康に焦点をあてた地域保健医療ネットワーク強化プログラム」等を設定し、貧困削減のための社会開発支援を行っています。

貧困からの脱出には個々の分野での支援とあわせて、政府のガバナンス能力向上が重要です。パラグアイではガバナンスを重点分野とし、「行政機能改善プログラム」のもとで、「地方自治体行政能力向上プロジェクト」などを実施しガバナンス強化に取り組みます。

また、エクアドルでは「チンボラソ県農村部貧困削減プログラム プレフェーズ」を、ペルーでは「中央アンデス地方における貧困農家のための地方開発及び能力強化調査」を実施し、先住民を中心とする貧困層に対するセクター横断的な支援に取り組みます。

一方、高中所得国においては、おもに自助努力による格

差是正の取り組みを支援することとし、有償資金協力の活用が期待されます。

## 官民連携

中所得国化が進む国々では政府や外国からの援助が経済に与える影響は比較的小さくなり、民間の経済活動が開発の主体となっています。JICAではこれらの国々に対する協力の手法として、日本の民間企業、大学や研究機関などの持つ技術や経験を生かして、各国の貿易投資や技術開発の促進を検討していきます。官民連携による協力は各国の開発に貢献するとともに、日本との関係強化にもつながります。

## パートナーシップと南南協力の促進

日本はブラジル、チリおよびアルゼンチンと、それぞれパートナーシップ・プログラムを締結しています。これら3カ国とは開発のパートナーとしての立場で、共同で他の開発途上国のニーズにそった支援に取り組んでいます。

2007年には、ブラジルとのパートナーシップ・プログラムのもとで、日系人専門家をアフリカのアンゴラに派遣しました。これは、JICAがアンゴラで実施している「ジョシナ・マシェル病院機能強化研修プロジェクト」を支援するものです。今後、中南米域内だけでなく、パートナーシップ・プログラムを通じた他地域への協力にも力を入れていきます。

また、中南米地域は言語の共通する地域であり、上記3カ国だけでなく、各国の比較優位のある技術や経験を南南協力を通じて相互に活用することを支援していきます。

## 日系社会との連携

南米地域には多くの日本人移住の歴史があるのが特徴です。数多くの日系人が多分野で活躍しており、地域開発や日本との友好・信頼関係の醸成に大きく貢献しています。JICAは日系社会を開発のパートナーとして位置づけ、連携を進めていきます。日系人を国際協力人材として、その能力を他国で実施するJICA事業に生かすとともに、当該国の開発に日系社会の経験を活用することに取り組んでいきます。



アグロフォレストリー・コースでは日系人の取り組みが活用されている  
写真はバナナとアサイ椰子の混植栽培

## Front Line

ボリビア

ラパス市障害者登録実施プロジェクト

### 障害者の実態把握、社会的偏見のない社会をめざして

2006年1月、ボリビアには先住民初の大統領エボ・モラレス政権が発足、社会から排除されがちな人々への配慮を第一にした政策のもと、障害者に対し機会均等を実現するための「国家計画」が制定されました。

しかし、具体的な政策が実施されないまま、給付金支払いを求める障害者団体の闘争が起こった結果、ついに障害者への援助を考える政府の支援委員会がつかられることになりました。

ところがそこでもう一つの壁がありました。「誰が障害者なのか?」。ボリビアには、障害者の登録制度がなく、行政サービスを受ける対象がわからない状況でした。

そこで、JICAは保健スポーツ省と協力し「ラパス市障害者登録実施プロジェクト」を実施、障害者の実態把握のための登録制度と医学・心理・社会的視点からの障害診断、障害者カード発行のシステム確立をめざして、さまざまな活動を展開しました。カードを手にした障害者は「やっと、障害者の存在を公に認めさせることができた」と涙を見せました。

この制度の先にあるのは、社会的偏見・差別をなくし、行政が教育・保健医療・福祉等の適切なサービスを提供し、そのサービスを受けた障害者が社会のなかでその一員として生活していくという理想の姿です。

現在、JICAは、登録制度の全国普及とともに、障害者のリハビリテーションや教育への援助を並行して実施し、障害者の自立を促進しています。

(ボリビア事務所)



保健スポーツ大臣から第1号の障害者カードを手渡されている場面。自分たちの存在が、公に認められた瞬間であり、同大臣は、「これで終わったのではなく、(保健・医療の立場から障害者への行政サービスをどう作りあげるか)政府としてこれから多くの課題を成し遂げなければいけない」とコメントをしていました